事業番号 2023 － 文科 － 22 － 0176

令和5年度行政事業レビューシート （ 文部科学省 ）

事業名	高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 梅原　弘史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定） ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2022（令和4年6月7日閣議決定） ・統合イノベーション戦略2022（令和4年6月3日閣議決定） ・物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和４年10月28日閣議決定）	
政策	4　個性が輝く高等教育の振興			主要経費	教育振興助成費	
施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
政策体系・評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mext_r01.html					
事業の目的（5行程度以内）	全国各地に存在する高専を教育拠点として、地域に根ざしたスタートアップ人材育成の動きを加速するための高専教育の環境整備を支援することで、高専での活動を活かしたスタートアップの創出を推進することを目的とする。具体的には、高専生が専門家の助言を得ながら、技術力と自由な発想で集中して活動にチャレンジできる、起業につなげるための試作品を作成、議論できる起業家工房を整備・支援していく。					
現状・課題（5行程度以内）	新しい資本主義を実現するうえで、日本の経済成長を促し、社会的な課題にアプローチし解決するためのスタートアップが果たす役割は重要であり、起業を担う人材の育成が喫緊の課題となっている。高専生は15歳からものづくりを目指すエンジニアであり、「高い技術力」、「社会貢献へのモチベーション」、「自由な発想力」を有しており、スタートアップ人材の育成に優位性を持っている。実際に起業する事例も出てきているが、高専生のキャリアパスとして起業という選択肢は知られていない。その要因として、高専内に高専生が自由にプロダクト開発などの実践的な活動にチャレンジできる教育環境が整備されておらず、高専教員のみでアントレプレナーシップ教育を充実することも困難である。					
事業概要（5行程度以内）	アントレプレナーシップ教育に取り組む高専が、将来の選択肢の1つとして「起業」を知るための授業での実践教育の実施や、高専生が自由な発想で集中して活動に主体的に取り組むことができる起業家工房（＝試作スペース）を整備するための支援を行う。具体的には、起業家OB・OGによるスタートアップ講義を行うための人件費や、起業家工房を整備していくための試作用装置や備品、活動経費等を支援する。					
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kosen_koudoka/00001.htm					
実施方法	補助					
補助率等	定額					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	－	－	－	－
	補正予算(B)	－	－	6,014	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	6,014	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	▲ 6,014	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	－	－	－	6,014	－
執行額(G)		－	－			
執行率（%） =(G)/(F)		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		－	－	－		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）					－
	（目）				
計(A)			－	－	

活動内容① （アクティビティ）	アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公私立高専に対して、高専生が自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房（試作スペース）等の教育環境整備などスタートアップ人材に資する各高専の戦略的取組を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
高専によるスタートアップ人材育成の教育環境整備	本事業により整備された高専における起業家工房（試作スペース）等の数	活動実績	機関	－	－	－	－	－
		当初見込み	機関	－	－	－	56	－

成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

本事業で採択された56高専において、補助事業による成果として整備された起業家工房を学生が実際に使用しているか把握するため、設定した。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
起業に対して興味をもつ学生数の増加	事業を実施している高専における起業家工房の利用者数	成果実績	人	－	－	－	－
		目標値	人	－	－	－	168
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

文部科学省調べ

成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

整備した起業家工房での高専生の活動、各高専によるアントレプレナーシップ教育の推進に伴い、全国各地で高専生や高専卒業者によるスタートアップが醸成されることが期待される。地域に根ざしたスタートアップ人材育成の動きが加速していることを把握するため、設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度
全国各地に存在する高専からスタートアップ人材の育成・輩出を促進	高専発（高専生や卒業生を含む）によるスタートアップの起業数	成果実績	機関	12	14	－	－
		目標値	機関	－	－	－	50
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

令和3年度「大学等における産学連携等実施状況について」（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730_00016.html

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

－

活動内容② （アクティビティ）	高専生が起業家工房を利用しながら、仲間とともに社会課題解決などに向けて、自らの技術を用いた解決策の検討や試作品の製作など、色々なことにチャレンジする活動を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
高専生が自由にチャレンジする活動を推進	本事業で整備した起業家工房を活用して様々な活動を行うチーム数	活動実績	チーム	－	－	－	－	－
		当初見込み	チーム	－	－	－	56	－

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	整備された起業家工房について、実際に高専生が活用しているかどうかを把握するため。設置初年度であるが、少なくとも1高専あたり1チームの活動が展開されることを想定し、設定した。

成果目標及び成果実績②-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
本事業で整備した起業家工房を活用して様々な活動を行う高専生の増加	本事業で整備した起業家工房を活用して様々な活動を行うチーム数	成果実績	チーム	－	－	－	－
		目標値	チーム	－	－	－	56
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	文部科学省調べ
↓ 成果目標②-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）	整備した起業家工房を通して、地域や社会の課題を解決するための実践的な活動を経験する高専生が増えてくることが想定される。そのような高専生が自らのアイディアを実装化し、学内外の各種コンテストへの参加が増えていくことを想定し、設定した。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度
自らの技術を生かして、社会課題解決に向けてチャレンジする高専生の増加	学内外の各種コンテストに参加する高専生	成果実績	人	－	3,000	3,600	－
		目標値	人	－	－	－	10,000
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	文部科学省調べ

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由
－

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	
名称	－
URL	－
該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

点検結果		目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
点検結果	本事業は新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2022（令和４年６月７日閣議決定）などに基づいて国として進めることが必要な施策であり、かつ、スタートアップ人材育成を加速させるため、政策の優先度が高く、国が財政支援を行いながら取り組むことが必要な事業である。 支出先の選定にあたっては、公募を実施し、有識者からなる委員会で、事業経費の費目・使途の内容等について妥当性を確認しながら、選定している。 補助金の交付決定が令和5年3月28日となったことから、成果目標に適した成果実績となるよう、事業の着実な実施に向けた進捗確認や調査の実施を行っていく。	－
改善の方向性	補助金を交付した高専と密に連携を図り、事業の円滑な実施と補助金の適切な経費執行を確認するとともに、令和４年度補正予算の令和５年度繰越分を早期に執行し、各高専におけるスタートアップ人材育成に関する教育環境整備を図る。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和5年度をもって予定通り終了。本事業により得られた成果については後継事業の実施等において適切に活用すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業は当初計画に基づき、令和5年度をもって予定通り終了する。なお、本事業により得られた成果については、引き続き各高専において適切に活用する。

過去に受けた指摘事項と対応状況

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ

－

上記への対応状況

－

その他の指摘事項

－

上記への対応状況

－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				
令和4年度	2022	文科	新22	0031

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

文部科学省
6,014百万円

高専から申請のあった事業内容を審査の上、支援対象とする取組を選定し、補助金を交付する。

【補助金等交付】

A. 独立行政法人 国立高等専門学校機構 5,495百万円	B. 公立高専（2件） 229百万円	C. 私立高専（3件） 289百万円

各高専において、高専生が自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房（試作スペース）等の教育環境整備などスタートアップ人材育成に資する各高専の戦略的な取組を支援する。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	物品費	工作機器等の設備備品費、消耗品	4,664	物品費	工作機器等の設備備品費、消耗品	106
	外注費	委託費	364	人件費・謝金	事業運営スタッフ雇用、外部講師謝金	5.2
	人件費・謝金	事業運営スタッフ雇用、外部講師謝金	260	その他	通信運搬費	3.7
	その他	教材開発費	150	旅費	国内旅費	0.1
	旅費	国内旅費	57			
	計		5,495	計		115
	C.			D.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	物品費	工作機器等の設備備品費、消耗品	101.8			
	旅費	国内旅費	3.8			
	その他	教材開発費	0.6			
	人件費・謝金	外部講師謝金	0.4			
	外注費	機材レンタル	0.3			
	計		106.9	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	国立高等専門学校におけるスタートアップ教育環境整備	5,495	補助金等交付	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	神戸市	9000020281000	神戸市立工業高等専門学校　高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業	115	補助金等交付	－	－	－
2	公立大学法人大阪	5120005020803	大阪公立大学工業高等専門学校　高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業	114	補助金等交付	－	－	－

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	学校法人金沢工業大学	2220005001911	国際高等専門学校　高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業	107	補助金等交付	－	－	－
2	学校法人近畿大学	2122005000036	近畿大学工業高等専門学校　高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業	100	補助金等交付	－	－	－
3	学校法人神山学園	5480005006915	神山まるごと高等専門学校　高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業	83	補助金等交付	－	－	－

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		